令和4年度(2022年度)行政評価シート【個表】 令和 4 年 6 月 3 日

評価対	対象事業		評価者	保育課長	鈴木 智大
こども-09	性中教育	' 保育施設支援事業	自治事務	主管課	保育課
重点事業	付此叙目"	休月旭 汉 发 节未	□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭・	への支援

1 事業の目的

- 対 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前 象 児童
- 意 市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教図 育及び保育を行うため。
- 効 特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むこと 果ができる。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。また、幼児教育無償化を実施するとともに、第2子保育料の無償化を継続し、多子世帯の負担軽減を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

	サインドルグランデオース・スペープス・スペープス・スペート			令和3年度			令和4年度	
枝番号	事務事業	(主な	た主な事業な経費等)	指標(単位)	カル3年 指標(実績値/ 事業費(決算/当	′目標値)	指標(目標値) 予算額(千円)	達成度
01	特定教育·保育施設 給付事業	る給付費 支給	所等に対す (委託費)の		3,297,484 /	3,305,876	3,469,320	
02		減免及びの無償化	らの保育料 第2子保育料 ;		284,720 /	227,756	224,078	
03		保育士等 時特例事	処遇改善臨 業交付金		14,305 /	0	116,730	
04					/			
05					/			
06					/			
07					/			
80					/			
09					//			
10					/			
		•		国県支出金	2,392,531 /	2,308,520	2,526,093	
			財源	地方債	/			
			内訳	その他特定財源	225,629 /	239,981	248,527	
				一般財源	978,349 /	985,131	1,035,508	
				の合計(千円)	3,596,509 /	3,533,632	3,810,128	
			人作	井費 (千円)		22,218	22,465	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.5	2.5			
会計年度任用職員	0.0	2.5	2.5			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

(1)	最小事	栗評価				
枝番号	事	務事業	指標分析の推移 目標未達の理E		上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特定教育給付事業	· 保育施設	給付費(委託費)に係る施設に対して法定の給ものであることに加え、減免(無償化)に係る事象となる児童をすべて対していることから、指標のはなじまない。	付を育もにに行り、てしり埋る源等はにに	動切に給付が行われることで、保育所等の運営が安定に、保育所等の運営が安定に、給付に応じた児童の受け、れが行われ、入所児童の場及び待機児童が減少す軽が、第2子以降の出生のはに希望が持て、出生率の対しにより、多様化・複対はある子育てニーズへのすをが充実することに寄与す	入所児童の情報に関して保育所等との情報共有が十分でない等の理由により保育所等と請求の修正のやり取りが多く、多くの業務時間を費やしている。
02	0					
03	0					
04	0					
05	0					
06	0					
07	0					
08	0					
09	0					
10	0					
(2)	 視点別記					
	וינג אוע טלו		(余地はないか		1 事業費の削減余地はない	`
菜	効率性	事業の外部化	(民営化·業務委託等)	はできないか	3 外部化ができる事業はなり	V)
		関連・類似する	る事業の統合はできない	か	3 統合できる事業はない	
,	다 VIA	各事業の実施	Eに対する市民ニーズは	あるか	1 市民ニーズは変わらずに	ある
ż	大ヨ性	と当性 民間によるサービスで代替できる事業			4 法令等により、市に実施が	ぶ義務付けられている
7	与効性	事業の上位施	E策に向けた貢献度はど	うか	1 目的達成のために適切な	手段(最小事業)である
1	公平性	受益者負担は	は公正・公平か	○.負担導入	済 ○-1 受益者負担を求めているが	、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	協働	市民等と協働し	して事業を展開しているか	△.協働未実		法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
(3)	総合評価	西 ※ 最	長小事業評価を踏まえ		以降の取組方針等を記載す	<u>る</u>
[4	今後の方針		拡充	改善・変更		□縮小□休止・廃止
	算される	施設型給付	費を支給するものであ	る。当該支		育施設に対し、公定価格により積 とが保育を必要とする児童等の保 をがある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

<u> </u>	子未天心气水	WT-0-1019x							
	指標(単位)							単位	
	指標設	定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			目標値						
			実績値						
			達成率						

指標(単位)							単位	
指標設	定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(令和4年4月1日)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	15人	0人	22人	0人	0人	11人	0人	9人
他中天棋								

	他市に比べ待機児童数が多く、引き続き待機児童の減少に努める必要がある。
当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	